

平成 28 年度

阿久根市水道事業会計

決算審査意見書

阿久根市監査委員

阿 監 第 4 6 号
平成 2 9 年 7 月 2 8 日

阿久根市長 西 平 良 将 殿

阿久根市監査委員 富 永 勉
同 濱 田 洋 一

平成 2 8 年度阿久根市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 8 年度阿久根市水道事業会計の決算及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	決算諸表について	1
2	経営状況について	1
(1)	経営成績について	1
ア	収益性について	2
イ	施設の効率について	4
ウ	給水原価及び供給単価について	5
エ	人件費と労働生産性について	6
オ	支払利息について	7
カ	減価償却費等について	7
(2)	財政状態について	7
ア	未収金について	8
イ	不納欠損処分について	9
ウ	貯蔵品について	9
エ	建設改良費について	9
オ	企業債について	10
(3)	平成 28 年度予算（第 6 条，第 7 条）の執行状況について	10
ア	一時借入金について	10
イ	流用禁止事項について	10
3	キャッシュ・フローの状況	10
むすび		12
付表		
付表 1	比較損益計算書	13
付表 2	比較貸借対照表	14
付表 3	要素別費用比較表	16

平成28年度 阿久根市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度阿久根市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年6月5日から同年7月27日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が関係法令に準拠して作成され、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを確認し、併せて関係職員から説明を聴取し、経営内容の推移分析を行った。

第4 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

平成28年度の経営成績は、総収益 355,388,106 円、総費用 278,643,418 円で当年度純利益は 76,744,688 円となり、前年度と比較して 4,751,499 円 (5.83%)減少している。・・・(付表1参照)

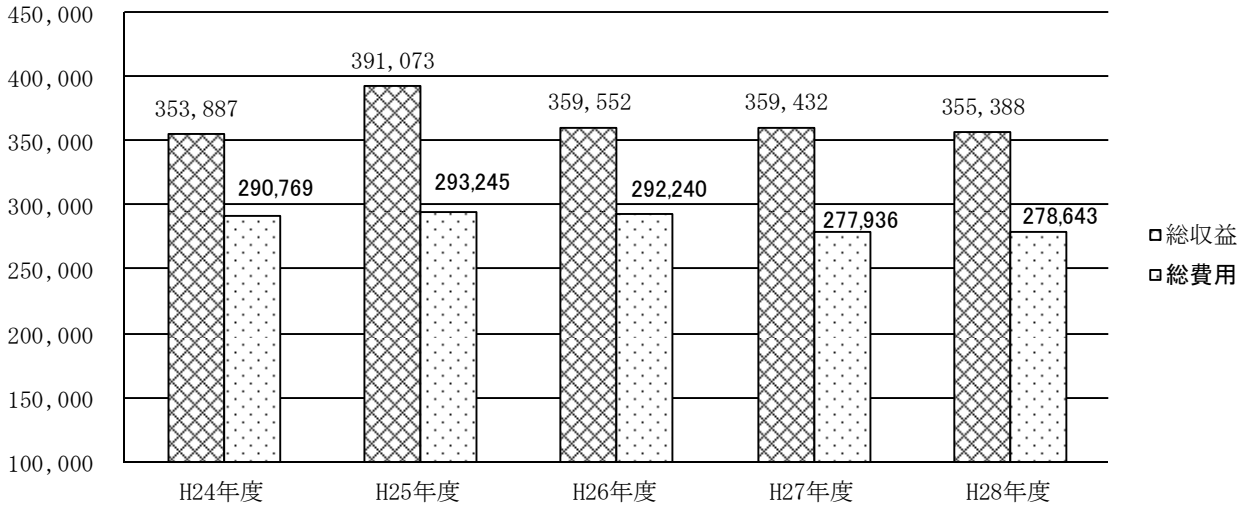
これは前年度と比較して、水道事業収益が 4,043,717 円 (1.13%) の減少に対し、水道事業費用が 707,782 円 (0.25%) 増加したことによるものである。・・・(付表1参照)

過去5年間の総収益と総費用の推移は、次のグラフのとおりである。

[単位：千円]

総収益・総費用の推移

(千円未満は四捨五入)



水道事業収益の減少の主な要因は、水道料金を主とする給水収益が4,142,084円(1.20%)の減少となったものである。・・・(付表1参照)

水道事業費用増加の主な要因は、原水費3,016,155円(6.88%)、減価償却費6,509,231円(4.98%)、支払利息及び企業債取扱諸費2,081,502円(10.55%)等が減少となったものの、配水及び給水費4,353,284円(13.38%)及び総係費6,925,503円(30.74%)等が増加となったことによるものである。・・・(付表1参照)

ア 収益性について

収益性と費用の関連は、次のとおりである。

表1 収支比率の調

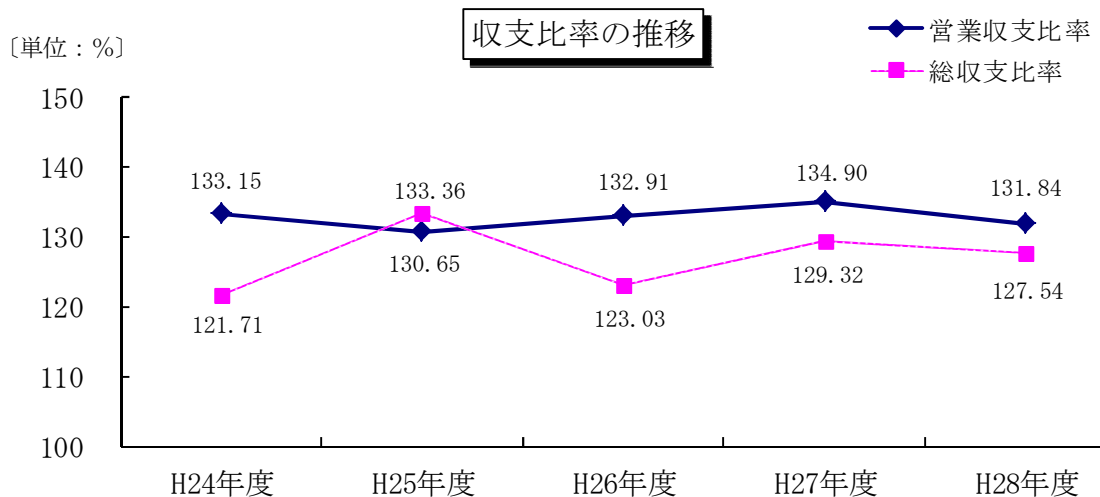
区 分	算 式	H 24 年度	H 25 年度	H 26 年度	H 27 年度	H 28 年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.71%	133.36%	123.03%	129.32%	127.54%
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	133.15%	130.65%	132.91%	134.90%	131.84%

総収支比率は前年度より1.78ポイント減少している。これは総収益が4,043,717円(1.13%)減少したのに対し、総費用が707,782円(0.25%)増加したことによるものである。

・・・(付表1参照)

営業収支比率は前年度より3.06ポイント減少している。これは営業収益が4,220,384円(1.21%)減少したのに対し、営業費用が2,801,936円(1.09%)増加したことによるものである。・・・(付表1参照)

過去5年間の収支比率の推移は、次のとおりである。



収支比率の調が示すとおり、経営は安定し、当年度純利益は 76,744,688 円である。 . . . (付表 1 参照)

次に、投資資本との関連の事業収益は、次のとおりである。

表 2 収益性分析の調

区 分	算 式	H 24 年度	H 25 年度	H 26 年度	H 27 年度	H 28 年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	2.53%	2.40%	2.50%	2.61%	2.41%
経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.10回	0.10回	0.10回	0.10回	0.10回
営 業 収 益 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	24.90%	23.46%	24.76%	25.87%	24.15%

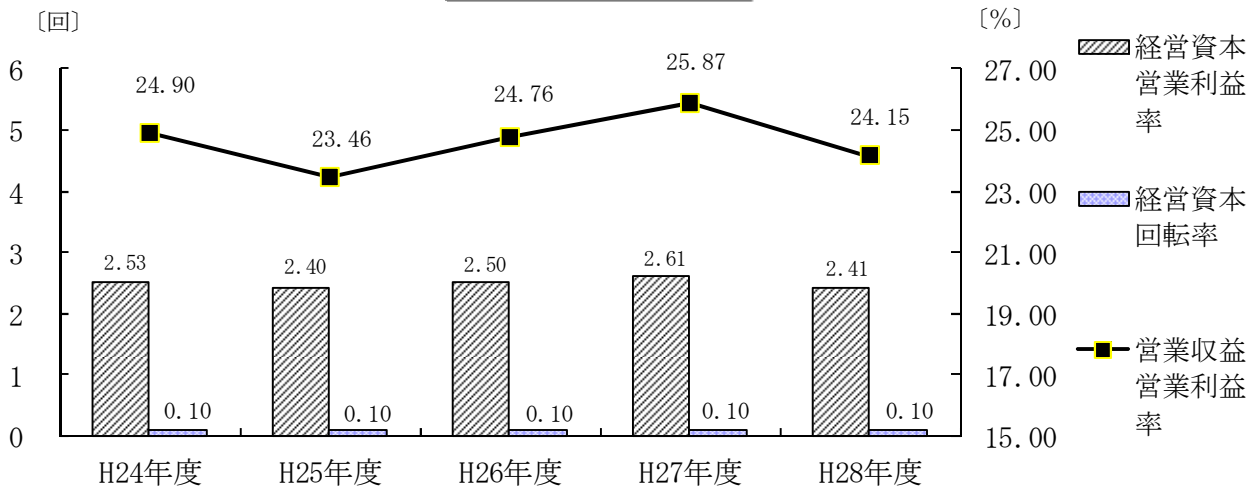
(注) 経営資本=資産合計－(建設仮勘定+投資)

経営性を合理的に示す経営資本営業利益率は、前年度より 0.20 ポイント減少している。

事業に投下された資本の回転速度を表わす経営資本回転率は 0.10 回となっており、このことは投下資本が約 10 年で 1 回転となっていることを示し、この回転率は、資本の回転度すなわち資本の利用度を意味し、この比率が高いほど良いとされている。

営業収益営業利益率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すものであり、高いほど良好とされ、前年度より 1.72 ポイント減少している。これは、営業収益が前年度より減少 (1.21%) し、営業費用は増加 (1.09%) となり、営業利益が減少 (7.79%) したことにより減となったものである。

収 益 性 分 析



イ 施設の効率について

水道事業の施設利用状況の良否を総合的に示す負荷率、施設利用率及び最大稼働率は、次のとおりである。

表3 施設分析の調

区 分		算 式	H 26 年 度	H 27 年 度	H 28 年 度	類似団体
負 荷 率		$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	68.55%	83.24%	84.60%	77.36%
施 設 利 用 率		$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	66.61%	64.58%	63.76%	54.77%
最 大 稼 働 率		$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	97.16%	77.58%	75.36%	70.80%
業	一 日 平 均 配 水 量		8,367m ³	8,112m ³	8,009m ³	
	一 日 最 大 配 水 量		12,205m ³	9,745m ³	9,467m ³	
	配 水 能 力		12,562m ³	12,562m ³	12,562m ³	
務	年 間 総 配 水 量		3,053,785m ³	2,968,870m ³	2,923,359m ³	
	年 間 有 収 水 量		2,401,675m ³	2,417,071m ³	2,387,992m ³	
	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	78.65%	81.41%	81.69%	
	年 度 末 給 水 区 域 内 人 口		14,287人	14,046人	13,840人	
量	年 度 末 給 水 人 口		14,266人	14,025人	13,823人	
	年 度 末 給 水 戸 数		6,642戸	6,555戸	6,523戸	
	給 水 区 域 内 普 及 率	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}}$	99.85%	99.85%	99.88%	

(注) 1 類似団体は、平成 27 年度決算統計の給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満の類似団体の指標である。(以下「類似団体」という。)

2 有収水量とは、配水量のうち使用料金収入として有益となる水量のことである。

負荷率、施設利用率及び最大稼働率と、いずれも指標を上回っており、概ね給水の安定は図られているものと思われる。

ウ 給水原価及び供給単価について

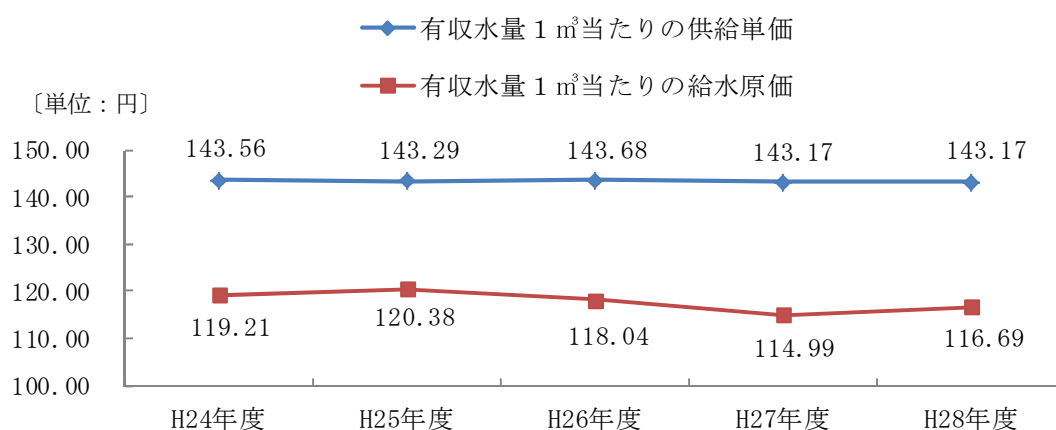
給水原価及び供給単価は、次のとおりである。

表4 給水原価・供給単価の調

[単位：円]

区 分	算 式	H 24年度	H 25年度	H 26年度	H 27年度	H 28年度
給 水 原 価 (a)	$\frac{\text{経常費用}-\text{材料売却原価}}{\text{年間総有収水量}}$	119.21	120.38	118.04	114.99	116.69
供 給 単 価 (b)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	143.56	143.29	143.68	143.17	143.17
差引利益又は損失	(b) - (a)	24.35	22.91	25.64	28.18	26.48

給水原価は1 m³当たり 116.69 円で前年度より 1.70 円高く、供給単価は143.17 円で前年度と同額になっている。差引利益は前年度より 1.70 円減の26.48 円となっている。これは、年間総有収水量が 1.20%減少し、総費用が 0.25%増加したことによるものである。



なお、1 m³当たりの給水原価の費用別内訳は、次のとおりである。

表5 給水原価の費用別内訳の調

[単位：円]

区 分	H 24年度	H 25年度	H 26年度	H 27年度	H 28年度
人 件 費	26.8	25.6	24.21	24.59	24.66
支 払 利 息	10.51	9.73	9.06	8.16	7.39
減 価 償 却 費	52.54	53.46	54.63	54.07	52.00
資 産 減 耗 費	0.08	0.09	0.74	0.58	0.92
動 力 費	8.94	10.39	10.72	9.92	9.35
修 繕 費	3.09	4.45	3.15	2.77	3.66
そ の 他	17.25	16.66	15.53	14.9	18.71
合 計	119.21	120.38	118.04	114.99	116.69

エ 人件費と労働生産性について

(ア) 人件費は、次のとおりである。

表6 人件費構成比の調

区 分	H 24 年度	H 25 年度	H 26 年度	H 27 年度	H 28 年度	類似団体
人 件 費	65,365,844円	62,361,917円	58,151,379円	59,422,766円	58,882,615円	
総費用に対する割合	22.48%	21.27%	19.90%	21.38%	21.13%	11.07%
営業収益に対する割合	18.53%	17.72%	16.73%	17.06%	17.11%	11.85%

人件費は、前年度に比較して 540,151 円 (0.91%) の減少となっている。
 . . . (付表3参照)

総費用に対する割合は、前年度に比較して 0.25 ポイント減少し、また営業収益に対する割合は 0.05 ポイント増加している。

(イ) 労働生産性は、次のとおりである。

表7 労働生産性の調 (職員一人当たり)

区 分	H 24 年度	H 25 年度	H 26 年度	H 27 年度	H 28 年度	類似団体
有 収 水 量	304,889m ³	304,509m ³	300,209m ³	302,134m ³	298,499m ³	342,683m ³
営 業 収 益	44,101千円	43,988千円	43,447千円	43,536千円	43,009千円	60,679千円
給 水 人 口	1,813人	1,783人	1,783人	1,753人	1,728人	2,992人

労働生産性は、職員一人当たりどれだけの有収水量、営業収益及び給水人口があるかを見るが、その示す数値が大きいほど生産性が高く、前年度と比較して、有収水量が 3,635 m³、営業収益が 527 千円、給水人口は 25 人減少している。

職員の平均給与等及び労働分配率等は、次のとおりである。

表8 職員の平均給与等の調

区 分	H 24 年度	H 25 年度	H 26 年度	H 27 年度	H 28 年度	類似団体
基 本 給	346,109円	334,605円	310,360円	322,816円	328,157円	329,408円
手 当	189,595円	178,004円	175,036円	173,980円	173,968円	155,461円
年 齢	49歳	51歳	48歳	47歳	50歳	44歳
勤 続 年 数	29年	30年	24年	23年	25年	20年

職員の平均給与等は、類似団体と比較すると、基本給は低く、手当が高くなっている。手当が高いのは、職員の平均年齢及び勤続年数が類似団体を上回っていることが関係していると思われる。

表9 労働分配率等の調

区 分	算 式	H 24 年度	H 25 年度	H 26 年度	H 27 年度	H 28 年度
平均給与	$\frac{\text{給与}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,428千円	6,151千円	5,825千円	5,962千円	6,026千円
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	44,101千円	43,988千円	43,447千円	43,536千円	43,009千円
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	18.53%	17.72%	16.73%	17.06%	17.11%

前年度と比較して、職員の平均給与は 1.07%の増加、労働生産性は 1.21%減少し、労働分配率は 0.05 ポイント増加の 17.11%となっている。

オ 支払利息について

支払利息の状況は、次のとおりである。

表10 支払利息構成比の調

区 分	H 24 年度	H 25 年度	H 26 年度	H 27 年度	H 28 年度
支払利息	25,636,705円	23,706,234円	21,753,278円	19,722,224円	17,640,722円
総費用に対する割合	8.82%	8.08%	7.44%	7.10%	6.33%
営業収益に対する割合	7.27%	6.74%	6.26%	5.66%	5.13%

支払利息（企業債の利息）は、前年度と比較して 2,081,502 円（10.55%）減少したことにより総費用及び営業収益に対する割合も減少となっている。

カ 減価償却費等について

減価償却費は 124,177,451 円で、前年度と比較して 6,509,231 円（4.98%）の減少となっている。・・・（付表1参照）

また、固定資産 2,190,825 円の除却が行われている。

(2) 財政状態について

平成27、28年度の財政状態は、比較貸借対照表のとおりである。

・・・（付表2参照）

平成28年度の資産合計及び負債・資本合計は 3,450,671,932 円で、前年度と比較して 1,803,125 円（0.05%）の減少となっている。

資産の増加の主なものは、流動資産の現金預金 91,025,516 円（10.19%）であるのに対し、負債・資本の増加の主なものは、剰余金の利益剰余金のうち建設改良積立金 100,000,000 円（26.45%）である。

一方、資産の減少の主なものは、有形固定資産の建物 4,273,489 円（3.23%）、構築物 53,498,785 円（2.97%）、機械及び装置 33,232,253 円

(6.50%) 及び工具器具及び備品 2,417,721 円 (33.83%) であるのに対し、負債・資本の減少の主なものは、固定負債の企業債 57,589,639 円 (8.80%)、流動負債の未払金 6,611,353 円 (34.13%)、流動負債の企業債 4,545,539 円 (7.32%)、繰延収益の長期前受金 9,644,642 円 (4.91%) 及び剰余金の利益剰余金のうち当年度未処分利益剰余金 23,255,312 円 (10.29%) である。

次に、財政状態を示す財務の健全性は、次のとおりである。

表 1 1 健全性分析の調

区 分	算 式	H 26 年度	H 27 年度	H 28 年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	924.54%	1,039.00%	1,316.10%
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	76.29%	78.13%	80.12%
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	77.57%	74.47%	72.88%

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましく、理想比率は200%以上である。当年度は1,316.10%で前年度よりも増加している。これは流動資産が10.12%増加しているのに対して、流動負債は13.07%減少したことによるものであり、現金の流動性は十分保たれているところである。・・・(付表2参照)

自己資本構成比率は、長期健全性を示すものであり60%以上が望ましいといわれている。当年度は80.12%で、前年度に比較して1.99ポイント増加している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど良いといわれており、当年度は72.88%で、前年度と比較して1.59ポイント減少している。

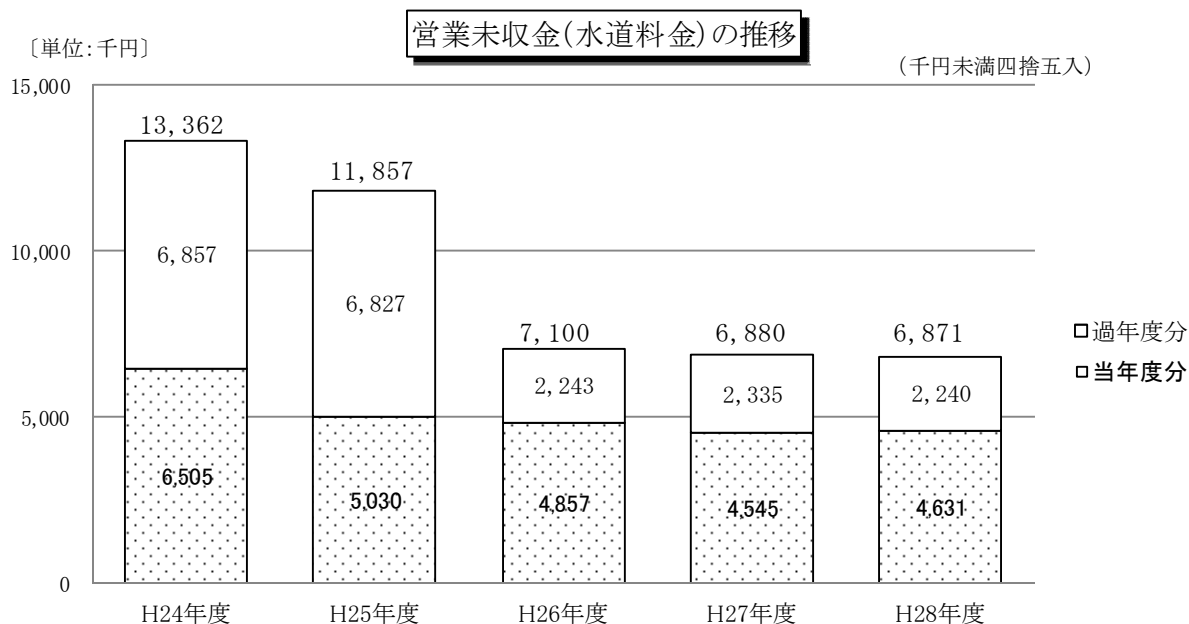
ア 未収金について

平成28年度における未収金は6,764,110円で、前年度より1,270円(0.02%)増加している。内訳は、水道料金6,871,110円(当年度分925人, 4,630,830円, 過年度分140人, 2,240,280円)、貸倒引当金△107,000円となっている。・・・(付表2参照)

なお、営業未収金(水道料金)については、受益者負担の公平性を図るた

めにも早期徴収に努めるとともに，過年度分未収金については調査を十分行い，安易に不納欠損処分することがないように，具体的な対策を望むものである。

過去5年間の営業未収金（水道料）の推移は，次のとおりである。



イ 不納欠損処分について

平成28度の不納欠損処分量は，121,710円（15人）で，平成23年度調定以前に係る水道料金であり，民法第173条第1号の規定による消滅時効の援用がなかったため，阿久根市給水条例第38条の2の規定に基づき当該請求権を放棄し，不納欠損処分が行われているものである。

ウ 貯蔵品について

貯蔵品は，量水器のみ貯蔵品として管理しており，貯蔵品たな卸高は17,410円で，前年度より13,210円（314.52%）増加している。

・・・（付表2参照）

たな卸資産の購入限度額6,064,000円に対して，購入額2,133,257円であり，購入限度額の範囲内で執行されている。

エ 建設改良費について

建設改良費は33,525,155円で，前年度より944,277円（2.90%）増加している。建設改良工事費の内容としては，市道大尾牧内線配水管布設替工事，国道3号高松橋添架配水管布設替工事，市道琴平1号線配水管布設替工事，第5・6水源取水ポンプ及び第1水源外サンプリングポンプ取替，陳之尾大下線配水管布設替工事である。

オ 企業債について

当年度末企業債残高は 654,267,247 円で、前年度と比較して 62,135,178 円(8.67%) 減少している。この減少額は、当年度の償還額である。

(3) 平成28年度予算（第6条，第7条）の執行状況について

ア 一時借入金について

一時借入金限度額 20,000,000 円に対し、借入れは行っていない。

イ 流用禁止事項について

議会の議決を経なければ流用することができない経費と定められている職員給与費及び交際費は、他の経費との間に流用を行うことなく、予算の範囲内で執行されている。

3 キャッシュ・フローの状況

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、次ページのとおりである。

阿久根市水道事業 キャッシュ・フロー計算書

[単位：円]

区 分	H28年度 (a)	H27年度 (b)	比較増減 (a-b)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は当期純損失 (△)	76,744,688	81,496,187	△ 4,751,499
減価償却費	124,177,451	130,686,682	△ 6,509,231
資産減耗費	2,190,825	1,413,116	777,709
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 160,000	23,000	△ 183,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,000	1,000	△ 11,000
長期前受金戻入額	△ 9,644,642	△ 9,706,109	61,467
受取利息及び受取配当金	△ 1,179,795	△ 1,034,826	△ 144,969
支払利息	17,640,722	19,722,224	△ 2,081,502
未収金の増減額 (△は増加)	8,730	220,970	△ 212,240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 13,210	17,460	△ 30,670
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,611,353	2,305,634	△ 8,916,987
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,360	9,180	△ 5,820
小 計	203,146,776	225,154,518	△ 22,007,742
利息及び配当金の受取額	1,179,795	1,034,826	144,969
利息の支払額	△ 17,640,722	△ 19,722,224	2,081,502
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	186,685,849	206,467,120	△ 19,781,271
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 33,525,155	△ 32,580,878	△ 944,277
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 33,525,155	△ 32,580,878	△ 944,277
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 62,135,178	△ 63,252,046	1,116,868
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 62,135,178	△ 63,252,046	1,116,868
資金増加額 (又は減少額)	91,025,516	110,634,196	△ 19,608,680
資 金 期 首 残 高	892,882,092	782,247,896	110,634,196
資 金 期 末 残 高	983,907,608	892,882,092	91,025,516

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動は 186,685,849 円で、前年度と比較して 19,781,271 円減少し、投資活動は△33,525,155 円で、前年度と比較して 944,277 円減少し、財務活動は△62,135,178 円で、前年度と比較して 1,116,868 円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は、前年度と比較して 91,025,516 円増加となり、期末におけるキャッシュの残高は 983,907,608 円となった。

む す び

前年度に引き続き、平成28年度においても一定の経常利益が計上され、収益性を示す総収支比率や営業利益率等についても、比較的良好な数値が横ばい状態で続き安定した経営となっている。

水道事業の収益に影響する指標の一つである有収率については、前年度の81.41パーセントから81.69パーセントとなり、僅かではあるが0.28ポイント改善されたところである。

しかし、県内各市及び類似市と比較するといまだに低い状況であり、漏水対策の徹底等必要な対策に取り組み、有収率の更なる向上に努力していただきたい。

また、収益に関わる水道料金の未収金及び収入率改善も重要であり、これらの数値はここ数年ほぼ横ばい状態で推移している。

そこで、納入の利便性を図る一環として、平成27年度からコンビニエンスストア納付を導入、収入率が改善され未収金も減少しているところである。今後も、収益の確保及び公平性を図る観点から、滞納者対策について引き続き積極的な取組が必要と思われる。

水道は、市民の快適な生活や社会経済活動の維持・発展に欠くことのできないインフラであり、重要なライフラインである。「安全・安心な水」の安定的な供給は、水道事業者の責務である。

一方、本市の水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少に伴う給水収益減少への対応、巨大地震や豪雨災害等自然災害への備え、老朽施設の耐震化を含めた更新・再構築等、数多くの課題が山積している状況である。今後、簡易水道事業との経営統合を視野に入れた投資など、一定の事業費確保も必要と思われ、引き続き最少の経費で最大の効果を挙げるべく、一層の経費削減と経営の効率化が必要である。

これらを踏まえ、平成25年3月に厚生労働省が策定した「新水道ビジョン」に基づき、平成28年度から平成29年度までの2か年で「新水道ビジョン基本計画及びアセットマネジメント策定業務」を委託発注しており、施設や経営の効率化を図ろうとするところである。策定に当たっては、水道事業等の正確な現状把握と入念な協議により実現可能な計画とし、今後当該計画を本市水道事業の羅針盤として、経営の効率化が一層図られることを期待するところである。

付 表

付表 1

比 較 損 益 計 算 書

収益の部

(単位：円，%)

科 目	平成 28 年度		平成 27 年度		前 年 度 比 較	
	金 額 (a)	構 成 比	金 額 (b)	構 成 比	増 減 (a-b) (c)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 営業収益	344,071,224	96.82	348,291,608	96.90	△ 4,220,384	△ 1.21
(1) 給水収益	341,898,524	96.21	346,040,608	96.27	△ 4,142,084	△ 1.20
(2) その他営業収益	2,172,700	0.61	2,251,000	0.63	△ 78,300	△ 3.48
2 営業外収益	11,316,882	3.18	11,140,215	3.10	176,667	1.59
(1) 受取利息	1,179,795	0.33	1,034,826	0.29	144,969	14.01
(2) 補助金	0	0.00	0	0.00	0	—
(3) 雑収益	492,445	0.14	399,280	0.11	93,165	23.33
(4) 長期前受金戻入	9,644,642	2.71	9,706,109	2.70	△ 61,467	—
3 特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
(1) 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	—
(3) 受入補償金	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計 (総 収 益)	355,388,106	100.00	359,431,823	100.00	△ 4,043,717	△ 1.13

(注) 収益は、仮受消費税を含まない。

費用の部

(単位：円，%)

科 目	平成 28 年度		平成 27 年度		前 年 度 比 較	
	金 額 (a)	構 成 比	金 額 (b)	構 成 比	増 減 (a-b) (c)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 営業費用	260,983,938	93.66	258,182,002	92.89	2,801,936	1.09
(1) 原水費	40,844,584	14.66	43,860,739	15.78	△ 3,016,155	△ 6.88
(2) 配水及び給水費	36,892,992	13.24	32,539,708	11.71	4,353,284	13.38
(3) 業務費	27,423,840	9.84	27,153,014	9.77	270,826	1.00
(4) 総係費	29,454,246	10.57	22,528,743	8.11	6,925,503	30.74
(5) 減価償却費	124,177,451	44.56	130,686,682	47.01	△ 6,509,231	△ 4.98
(6) 資産減耗費	2,190,825	0.79	1,413,116	0.51	777,709	55.04
(7) その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
2 営業外費用	17,659,480	6.34	19,753,634	7.11	△ 2,094,154	△ 10.60
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	17,640,722	6.33	19,722,224	7.10	△ 2,081,502	△ 10.55
(2) 雑支出	18,758	0.01	31,410	0.01	△ 12,652	△ 40.28
3 特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
計 (総 費 用)	278,643,418	100.00	277,935,636	100.00	707,782	0.25
当年度純利益	76,744,688	—	81,496,187	—	△ 4,751,499	△ 5.83
合 計	355,388,106	—	359,431,823	—	△ 4,043,717	△ 1.13

(注) 費用は、仮払消費税を含まない。

付表 2

比 較 貸 借 対 照 表

資 産 の 部						
科 目	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (a)	構 成 比	金 額 (b)	構 成 比	増 減 (a-b) (c)	増 減 率 $\frac{(c)}{(B)} \times 100$
1 固 定 資 産	2,459,982,804	71.29	2,552,825,925	73.94	△ 92,843,121	△ 3.64
(1) 有 形 固 定 資 産	2,459,275,304	71.27	2,552,118,425	73.92	△ 92,843,121	△ 3.64
イ 土 地	92,014,429	2.67	92,014,429	2.67	0	0.00
ロ 立 木	850,324	0.02	850,324	0.02	0	0.00
ハ 建 物	127,998,962	3.71	132,272,451	3.83	△ 4,273,489	△ 3.23
ニ 構 築 物	1,749,745,392	50.71	1,803,244,177	52.22	△ 53,498,785	△ 2.97
ホ 機 械 及 び 装 置	477,981,220	13.85	511,213,473	14.81	△ 33,232,253	△ 6.50
ヘ 車 両 運 搬 具	2,756,867	0.08	2,377,740	0.07	379,127	15.94
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	4,728,110	0.14	7,145,831	0.21	△ 2,417,721	△ 33.83
チ 建 設 仮 勘 定	3,200,000	0.09	3,000,000	0.09	200,000	6.67
(2) 無 形 固 定 資 産	100,500	0.00	100,500	0.00	0	0.00
イ 電 話 加 入 権	100,500	0.00	100,500	0.00	0	0.00
(3) 投 資	607,000	0.02	607,000	0.02	0	0.00
イ 出 資 金	607,000	0.02	607,000	0.02	0	0.00
2 流 動 資 産	990,689,128	28.71	899,649,132	26.06	91,039,996	10.12
(1) 現 金 預 金	983,907,608	28.51	892,882,092	25.86	91,025,516	10.19
(2) 未 収 金	6,764,110	0.20	6,762,840	0.20	1,270	0.02
(3) 貯 蔵 品	17,410	0.00	4,200	0.00	13,210	314.52
資 産 合 計	3,450,671,932	100.00	3,452,475,057	100.00	△ 1,803,125	△ 0.05

注) 未収金=6,871,110円 (水道料金) -107,000円 (貸倒引当金)

(単位：円，%)

負債・資本の部						
科 目	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	増 減 (a-b) (c)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
3 固定負債	610,757,608	17.70	668,347,247	19.36	△ 57,589,639	△ 8.62
(1) 企業債	596,677,608	17.29	654,267,247	18.95	△ 57,589,639	△ 8.80
(2) 他会計借入金	0	0.00	0	0.00	0	—
(3) 引当金	14,080,000	0.41	14,080,000	0.41	0	0.00
イ 修繕引当金	14,080,000	0.41	14,080,000	0.41	0	0.00
4 流動負債	75,274,460	2.18	86,587,992	2.50	△ 11,313,532	△ 13.07
(1) 未払金	12,759,671	0.37	19,371,024	0.56	△ 6,611,353	△ 34.13
(2) 預り金	98,150	0.00	94,790	0.00	3,360	3.54
(3) 企業債	57,589,639	1.67	62,135,178	1.80	△ 4,545,539	△ 7.32
(4) 引当金	4,827,000	0.14	4,987,000	0.14	△ 160,000	△ 3.21
イ 賞与等 引当金	4,827,000	0.14	4,987,000	0.14	△ 160,000	△ 3.21
5 繰延収益	186,860,300	5.42	196,504,942	5.69	△ 9,644,642	△ 4.91
(1) 長期前受金	186,860,300	5.42	196,504,942	5.69	△ 9,644,642	△ 4.91
負債合計	872,892,368	25.30	951,440,181	27.55	△ 78,547,813	△ 8.26
6 資本金	1,837,544,816	53.25	1,837,544,816	53.23	0	0.00
7 剰余金	740,234,748	21.45	663,490,060	19.22	76,744,688	11.57
(1) 利益剰余金	740,234,748	21.45	663,490,060	19.22	76,744,688	11.57
イ 減債積立金	59,342,000	1.72	59,342,000	1.72	0	0.00
ロ 建設改良 積立金	478,136,000	13.86	378,136,000	10.95	100,000,000	26.45
ハ 当年度未処分 利益剰余金	202,756,748	5.87	226,012,060	6.55	△ 23,255,312	△ 10.29
資本合計	2,577,779,564	74.70	2,501,034,876	72.45	76,744,688	3.07
負債・資本合計	3,450,671,932	100.00	3,452,475,057	100.00	△ 1,803,125	△ 0.05

付表 3

要素別費用比較表

(単位：円, %)

科 目	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	増減(A)-(B) (c)	増減率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
人件費	58,882,615	21.13	59,422,766	21.38	△ 540,151	△ 0.91
支払利息	17,640,722	6.33	19,722,224	7.10	△ 2,081,502	△ 10.55
減価償却費	124,177,451	44.56	130,686,682	47.02	△ 6,509,231	△ 4.98
資産減耗費	2,190,825	0.79	1,413,116	0.51	777,709	55.04
動力費	22,335,703	8.02	23,986,744	8.63	△ 1,651,041	△ 6.88
修繕費	8,747,292	3.14	6,703,778	2.41	2,043,514	30.48
その他	44,668,810	16.03	36,000,326	12.95	8,668,484	24.08
計	278,643,418	100.00	277,935,636	100.00	707,782	0.25
材料売却原価	0	0.00	0	0.00	0	—
合計(経常費用)	278,643,418	100.00	277,935,636	100.00	707,782	0.25

平成 28 年度 要素別費用構成表

